

2020年7月14日



2020年11月期 第2四半期 決算説明資料

AHCグループ株式会社

証券コード：7083



1	2020年11月期 第2四半期実績	3P
2	2020年11月期 通期業績予想	16P
3	成長戦略	21P
4	補足資料（会社・事業概要）	27P



1	2020年11月期 第2四半期実績	3P
2	2020年11月期 通期業績予想	16P
3	成長戦略	21P
4	補足資料（会社・事業概要）	27P



前年同期比では、売上高は若干増加（+15百万円）するも、営業利益は減少（△102百万円）した。福祉・介護事業において、前期及び今期開設した事業所が業績に貢献する一方で、外食事業はコロナ禍の影響により休業を強いられた。

（単位：百万円）

	2019年11月期 第2四半期累計実績 (2018/12~2019/5)		2020年11月期 第2四半期累計実績 (2019/12~2020/5)		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	1,977	100.0%	1,992	100.0%	15	0.8%
売上原価	1,719	86.9%	1,786	89.7%	67	4.0%
売上総利益	258	13.1%	205	10.3%	-52	-20.3%
販管費	138	7.0%	188	9.5%	50	36.2%
営業利益	119	6.1%	17	0.9%	-102	-85.4%
経常利益	133	6.8%	56	2.8%	-77	-57.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	85	4.3%	37	1.9%	-48	-56.4%

※ 2019年11月期の第2四半期は監査法人による四半期レビューを受けておりません



当初予想比では、第1四半期は売上（+19百万円）、営業利益（+47百万円）と好調に推移したものの、第2四半期ではコロナ禍の影響により、外食事業で休業等の営業自粛を余儀なくされ、累計では売上高（△247百万円）、営業利益（△84百万円）と共に下回った。

（単位：百万円）

	2020年11月期 第2四半期累計予想 (2019/12~2020/5)		2020年11月期 第2四半期累計実績 (2019/12~2020/5)		予想比 増減額	予想比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	2,240	100.0%	1,992	100.0%	-247	-11.0%
営業利益	102	4.6%	17	0.9%	-84	-82.9%
経常利益	111	5.0%	56	2.8%	-55	-49.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	73	3.3%	37	1.9%	-36	-49.4%

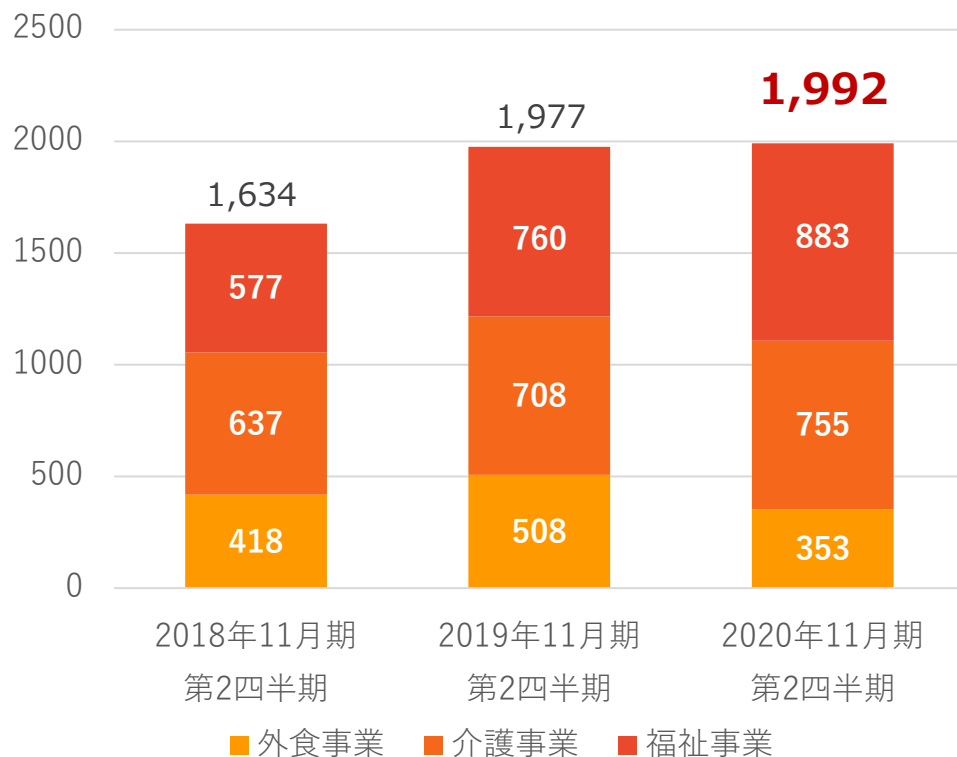
※ 2019年11月期の第2四半期は監査法人による四半期レビューを受けておりません



第2四半期累計では、売上高1,992百万円（前年同期比0.8%増）
経常利益は56百万円（前年同期は133百万円）となった。

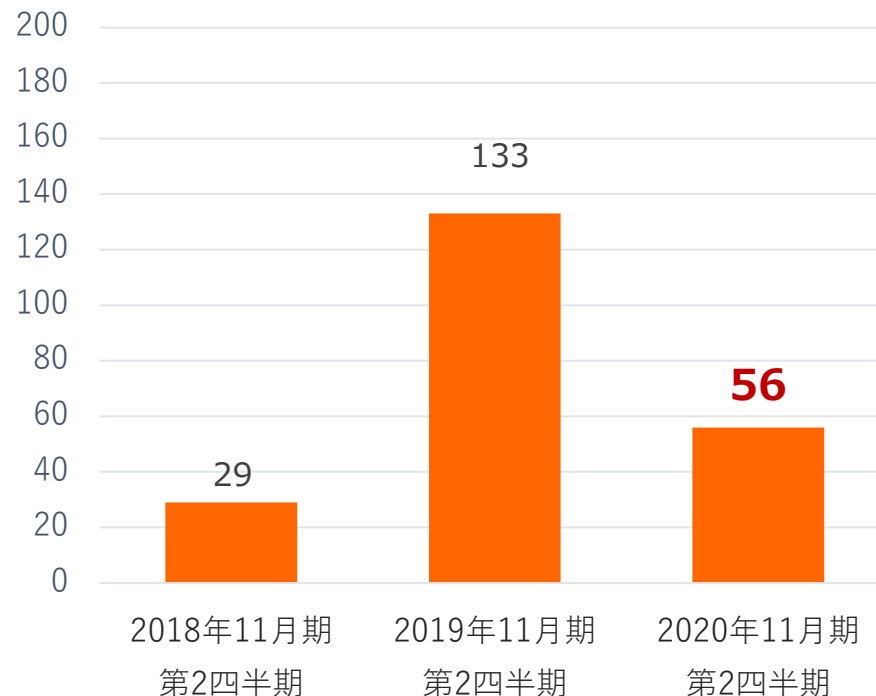
売上高の推移

（単位：百万円）



経常利益の推移

（単位：百万円）



※ 2018年11月期および2019年11月期の第2四半期は監査法人による四半期レビューを受けておりません



前年同期比では、福祉・介護事業において前期開設した事業所が業績貢献し、人件費・地代家賃等の運転費用が増加した。一方、コロナ禍の影響による外食事業の休業のため、食材費等の原価項目は減少した。

(単位：百万円)

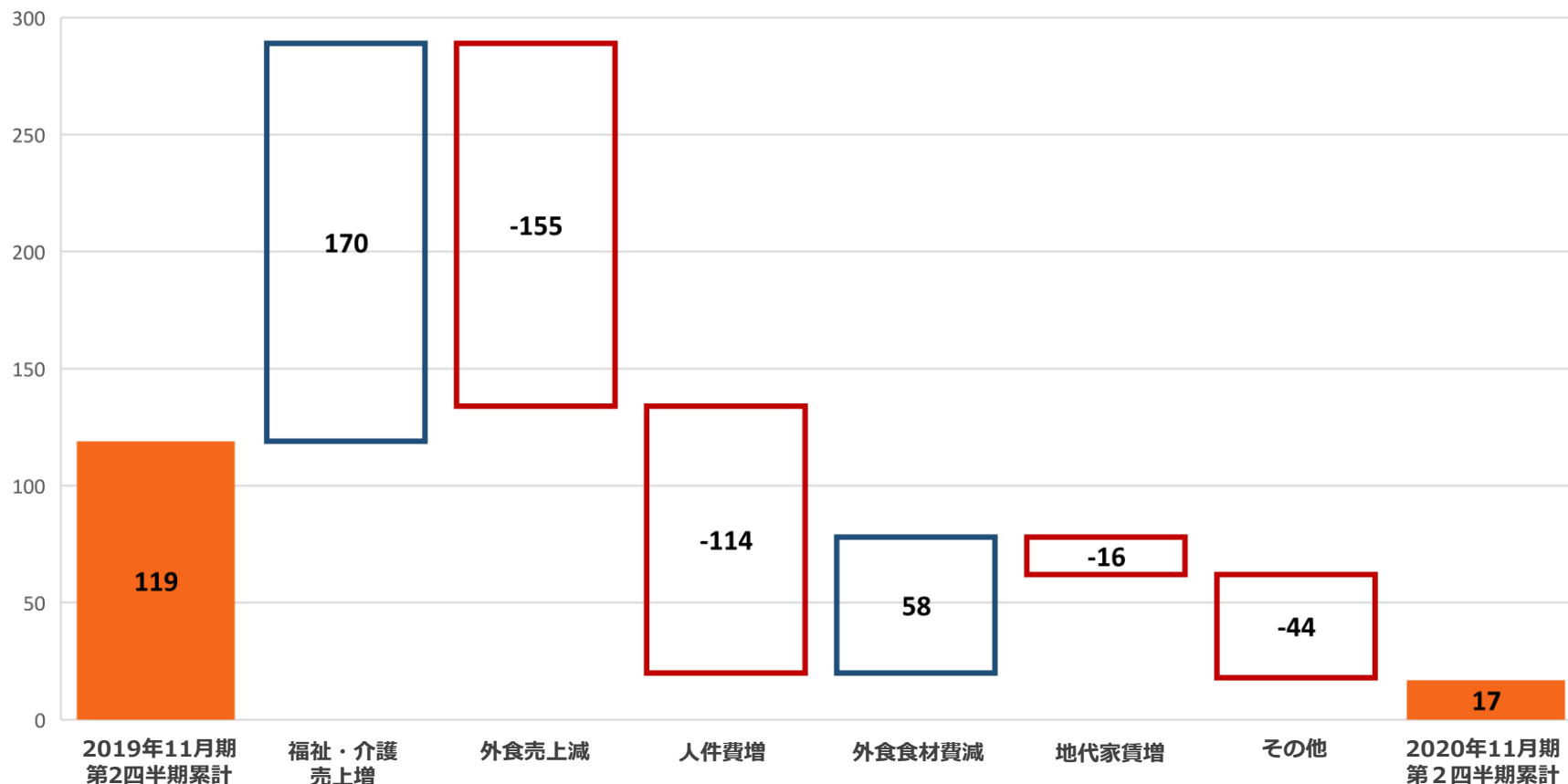
	2019年11月期 第2四半期累計実績 (2018/12~2019/5)		2020年11月期 第2四半期累計実績 (2019/12~2020/5)		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	1,977	100.0%	1,992	100.0%	15	0.8%
売上原価	1,719	86.9%	1,786	89.7%	67	4.0%
(人件費)	1,001	50.6%	1,106	55.5%	104	10.4%
(原価外食食材費)	205	10.4%	146	7.4%	-58	-28.6%
(地代家賃)	180	9.1%	196	9.9%	16	9.2%
(その他)	331	16.8%	337	16.9%	5	1.7%
販売費及び一般管理費	138	7.0%	188	9.5%	50	36.2%
(人件費)	35	1.8%	46	2.3%	10	28.6%
(地代家賃)	5	0.3%	5	0.3%	0	-3.5%
(その他)	97	4.9%	137	6.9%	39	41.2%
営業利益	119	6.1%	17	0.9%	-102	-85.4%

※ 2019年11月期の第2四半期は監査法人による四半期レビューを受けておりません



売上高は増加したものの、福祉・介護事業において前期開設した事業所の立ち上がりにより人件費、地代家賃等の営業費が増加し、営業利益は102百万円減少した。

(単位：百万円)



※外食事業の休業により、外食食材費は前期対比で減少

※第2四半期（5月）に起因する助成金の一部（約14百万）は、第3四半期（6月）以降に計上予定

※ 2019年11月期の第2四半期は監査法人による四半期レビューを受けておりません



当初計画に対し、ご利用者様の施設利用が福祉事業で5.3%減少、介護事業で6.2%減少し、売上高・営業利益は若干下回った。外食事業はコロナ禍の影響による休業等の要請を受け、来店客数は39.9%減少し、売上高・営業利益共に大きく下回る結果となった。

(単位：百万円)

		2019年11月期 第2四半期累計実績 (2018/12~2019/5)	2020年11月期 第2四半期累計予想 (2019/12~2020/5)	2020年11月期 第2四半期累計実績 (2019/12~2020/5)	前年同期比 増減額	予想比 増減額
福祉事業	売上高	760	914	883	122	-30
	営業利益	128	124	119	-9	-5
介護事業	売上高	708	774	755	47	-18
	営業利益	36	53	43	7	-9
外食事業	売上高	509	551	353	-155	-197
	営業利益	50	52	-20	-71	-72
調整額	売上高	0	0	0	0	0
	営業利益	-96	-128	-125	-28	3
合計	売上高	1,977	2,240	1,992	15	-247
	営業利益	119	102	17	-102	-84

調整額：各セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去

※ 2019年11月期の第2四半期は監査法人による四半期レビューを受けておりません





■新型コロナウイルス感染症による影響

- ・外出自粛要請による利用キャンセルで、3～5月のサービス利用者が計画に対し8.4%減少
- ・グループホームの体験入居・本入居の延期が発生
- ・放課後等デイサービスの平日報酬単価が学校休日扱い(単価UP)に変更

■利益増減の要因

- ・第1四半期は既存事業所が安定的に推移、前期開設事業所の順調な立ち上がりにより売上高は計画通り推移したものの、第2四半期累計では、外出自粛要請による利用キャンセルの影響を受け、計画に対し3.4%減少 △30百万円
(放課後等デイサービス：△15百万円、グループホーム：△17百万円)
- ・ご利用者様の利用キャンセルにより、食材費や送迎費等の営業費が計画に対し24百万円減少
- ・放課後等デイサービス1事業所、グループホーム6事業所45居室を開設

※既存事業所（店舗）…2018年11月期までに開設した事業所（店舗）





■ 新型コロナウイルス感染症による影響

- ・ 外出自粛要請による利用キャンセルで、3～5月のサービス利用者が計画に対し14.3%減少
- ・ 居宅介護支援事業所への営業自粛により、新規利用者の入所が減少
- ・ 行政からの助成金給付

■ 利益増減の要因

- ・ 第1四半期は既存事業所が安定的に推移、前期開設事業所の順調な立ち上がりにより売上高が計画に対し5.9%増加したものの、第2四半期累計では、外出自粛要請による利用キャンセルの影響を受け、計画に対し2.4%減少 △18百万円
- ・ ご利用者様の利用キャンセルにより、消耗品費や送迎費等の営業費が計画に対し19百万円減少
- ・ 事業所の譲受により通所介護デイサービス1事業所を開設し、のれん等の取得費用が発生

※既存事業所(店舗)・・・2018年11月期までに開設した事業所(店舗)





■新型コロナウイルス感染症による影響

- ・外出自粛要請や臨時休業により、3～5月の来店客数が計画に対し72.2%減少
- ・緊急事態宣言により、居酒屋店舗にて営業自粛（休業）を実施（4/8～）
- ・居酒屋店舗で時間短縮営業及びランチ営業を実施（5/11～⇒2店舗で実施）
- ・行政からの助成金給付

■利益増減の要因

- ・第1四半期は前期開設店舗の順調な立ち上がりにより、売上高は計画通り推移したものの、第2四半期累計では、居酒屋店舗の休業等の影響を受け、計画に対し35.8%減少 △197百万円
- ・休業等により、仕入高や広告宣伝費等の営業費が計画に対し120百万円減少

※既存事業所(店舗)…2018年11月期までに開設した事業所(店舗)



第2四半期累計は合計8事業所を開設

計画：グループホーム6(30居室) 放課後等デイサービス2 通所介護1
 実績：グループホーム6(45居室) 放課後等デイサービス1 通所介護1

■ 福祉事業：7事業所45居室を開設

共同生活援助（グループホーム）

- ・「Beetle 西千葉」（12月：14居室）
- ・「Beetle 南八幡」（2月：5居室）
- ・「Beetle 本千葉」（3月：5居室）
- ・「Beetle 欠真間」（4月：7居室）
- ・「Beetle 仙波町」（5月：6居室）
- ・「Beetle 四日市中川原」（2月：6居室）
- ※「Beetle 蘇我」（12月：2居室追加）

放課後等デイサービス

- ・「アプリ 桑名中央」（3月）

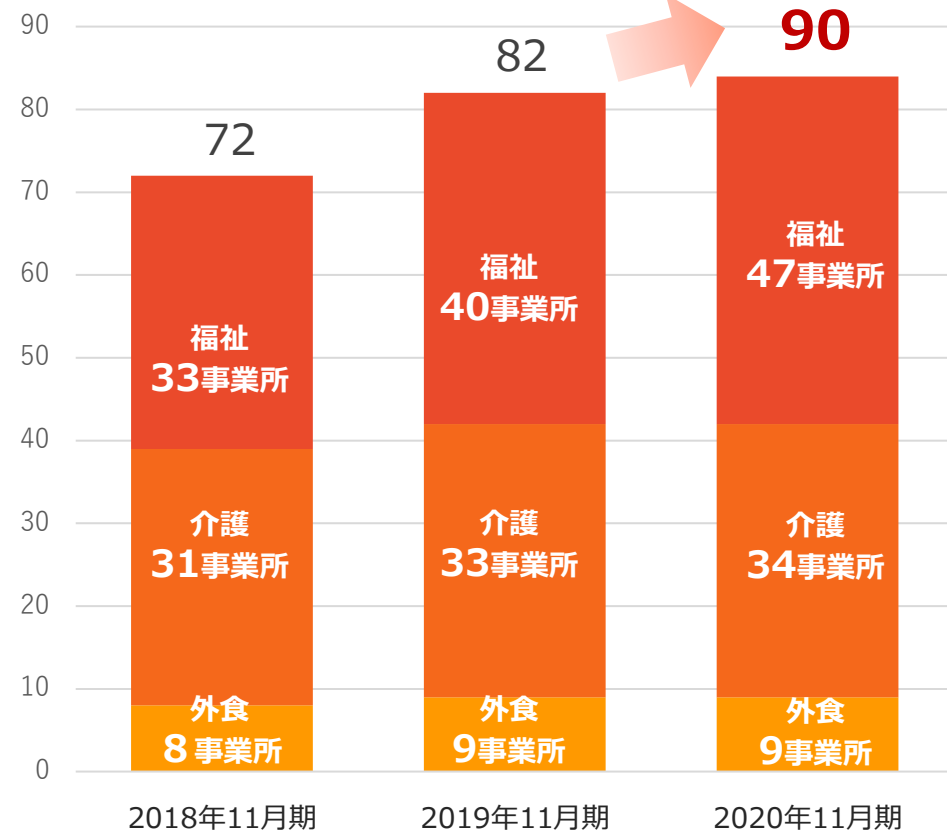
■ 介護事業：

1事業所をM&A(事業譲受)により開設

通所介護デイサービス

- ・「つばさデイサービス 西小山」（5月）

事業所数の推移



第2四半期

福祉

介護

外食



(単位：百万円)

科目	2019年11月期 期末	2020年11月期 第2四半期末	前期末 増減額
流動資産	1,395	2,662	1,267
固定資産	644	607	-37
（有形固定資産）	367	373	5
（無形固定資産）	42	37	-5
（投資その他の資産）	234	197	-37
総資産	2,040	3,270	1,229
負債	1,770	1,980	209
（流動負債）	963	904	-58
（固定負債）	807	1,075	268
純資産	269	1,289	1,019

■ 流動資産の増減要因

- ・ 現金及び預金の増加(+1,319百万円)

■ 固定資産の増減要因

- ・ 有形固定資産の増加(+5百万円)
- ・ 保険積立金の減少(▲40百万円)

■ 負債の増減要因

- ・ 借入金の増加(+367百万円)
- ・ 短期借入金の支払による減少(▲62百万円)
- ・ 買掛金の減少(▲41百万円)

■ 純資産の増減要因

- ・ 資本金及び資本準備金の増加(+982百万円)



新規株式発行により財務活動によるキャッシュ・フローが増加

(単位：百万円)

	2019年11月期 第2四半期累計実績	2020年11月期 第2四半期累計実績
税金等調整前四半期純利益	133	56
法人税等の支払額	-9	-56
営業活動によるCF	128	5
有形固定資産の取得による支出	-62	-21
敷金・保証金の差入による支出	-5	-4
保険積立金の解約による収入	-	88
投資活動によるCF	-73	45
長期借入れによる収入	300	550
借入金返済による支出	-168	-244
株式発行による収入	-	974
財務活動によるCF	127	1,267
現金及び現金同等物の増減額	182	1,319
現金及び現金同等物の期首残高	357	667

※ 2019年11月期の第2四半期は監査法人による四半期レビューを受けておりません



1	2020年11月期 第2四半期実績	3P
2	2020年11月期 通期業績予想	16P
3	成長戦略	21P
4	補足資料（会社・事業概要）	27P



■ 2020年11月期の連結・個別 業績予想

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府の緊急事態宣言及び各自治体の要請に伴い、当社グループの各事業所・店舗においても都度対応を行ってまいりました。

福祉・介護事業につきましては、引き続き感染予防・拡大防止対策を徹底し、通常営業を継続しております。ご利用者様の施設利用は回復基調にありますが、第2波の影響は依然として不透明な状況であり、業績の予想が困難となっております。外食事業につきましても、営業を再開しておりますが、業績の回復には相応の時間を要するものと思われ、同様に第2波の影響を含めて業績の予想が困難となっております。

従いまして、2020年11月期の連結・個別業績予想を「未定」とさせて頂き、算出が可能となった段階で速やかに公表いたします。





■ 新型コロナウイルス感染対策

- ・ ご利用者様・従業員の手洗い・うがい・消毒・マスク着用等感染防止対策を徹底
- ・ ご利用者様の来所前・来所時の非接触検温を実施
- ・ 事業所設備・備品の消毒を徹底
- ・ 事業所備品の適正な備蓄量を確保（第2波の備え）
- ・ 従業員に対する情報共有と啓蒙を徹底（会議・研修会）
- ・ 感染予防マニュアルの適宜更新とルール遵守を徹底
- ・ ご利用者様の同居家族・学校等の感染情報を収集

■ 今後の取り組み

- ・ **グループホームの業態確立と計画プラスの開設強化**
- ・ グループホーム3事業所（15居室）の開設を計画
- ・ 生活介護（新規業態）の事業所開設を検討
- ・ 専門知識習得教育研修の実施
- ・ 有資格者の採用を強化





■ 新型コロナウイルス感染対策

- ・ご利用者様・従業員の手洗い・うがい・消毒・マスク着用等感染防止対策を徹底
- ・ご利用者様の来所前・来所時・運動前の非接触検温を実施（体調の変化に配慮）
- ・血圧・血中酸素飽和度の測定実施
- ・事業所設備・備品の消毒を徹底
- ・事業所備品の適正な備蓄量を確保（第2波の備え）
- ・従業員に対する情報共有と啓蒙を徹底（会議・研修会）
- ・感染予防マニュアルの適宜更新とルール遵守を徹底
- ・ご利用者様の同居家族の感染情報を収集

■ 今後の取り組み

- ・休業・廃業を検討している優良事業所のM&A（事業譲受）を推進
- ・通所介護（デイサービス）2事業所の開設（事業譲受）を計画
- ・品質向上のため、イベントやレクリエーションメニューを改廃
- ・有資格者の採用を強化





■ 新型コロナウイルス感染対策

- ・ 従業員の手洗い・手指消毒・うがい・マスク着用等感染防止対策を徹底
- ・ 従業員の非接触検温を実施（体調の変化に配慮）
- ・ 従業員の健康管理・衛生管理の徹底
- ・ お客様用消毒液を配置（店舗入り口・トイレ内）
- ・ 店舗設備・備品の清掃・消毒を徹底（ドアノブ・テーブル・メニューブック等）
- ・ 定期的な換気（換気設備の使用徹底と入口の扉・店内の窓の解放）
- ・ 従業員に対する情報共有と啓蒙を実施（会議・研修会）

■ 今後の取り組み

- ・ 福祉事業、介護事業に注力し、外食事業のセグメントは縮小
- ・ 新規の出店をしない方向性を維持



1	2020年11月期 第2四半期実績	3P
2	2020年11月期 通期業績予想	16P
3	成長戦略	21P
4	補足資料（会社・事業概要）	27P



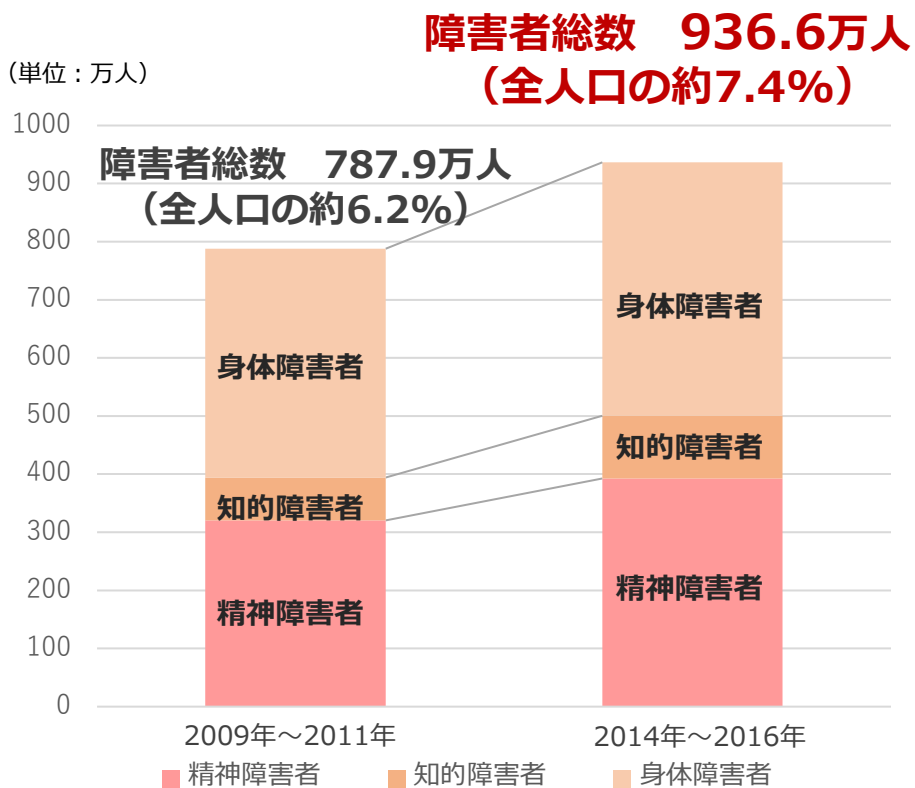
共同生活援助（グループホーム）事業を強化



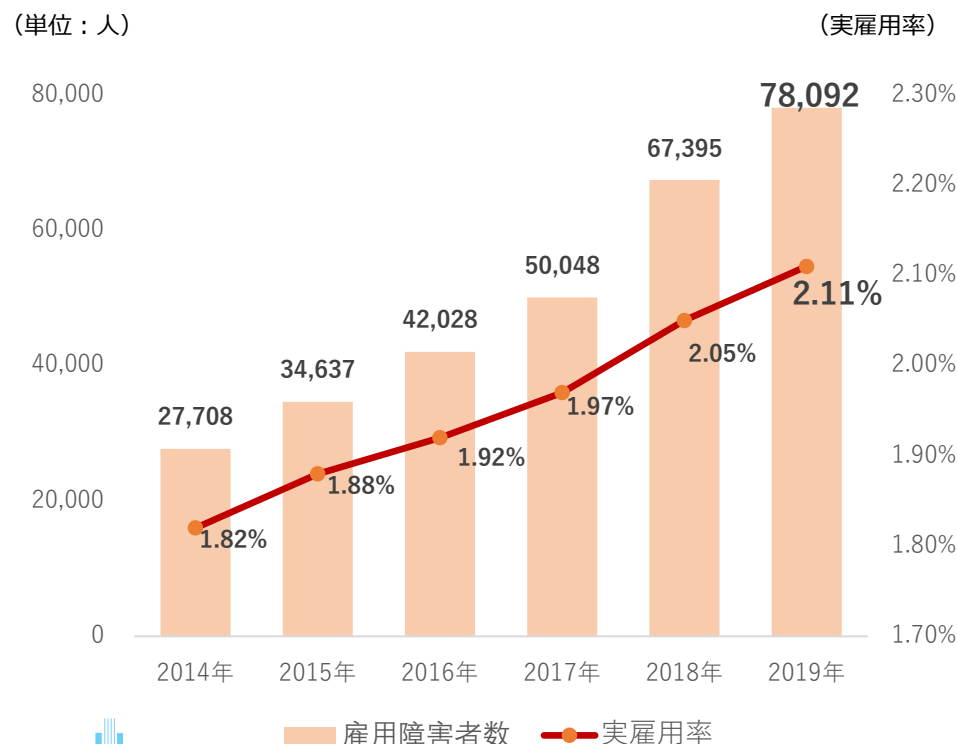
障害者人口は増加傾向（5年間で人口の6.2%から7.4%へ）

2018年に施行された障害者雇用促進法により企業には法定雇用率2.3%が求められ、社会参加・自立をサポートする事業のニーズが高まっている

国内の障害者総数推移



雇用されている障害者数と実雇用率推移



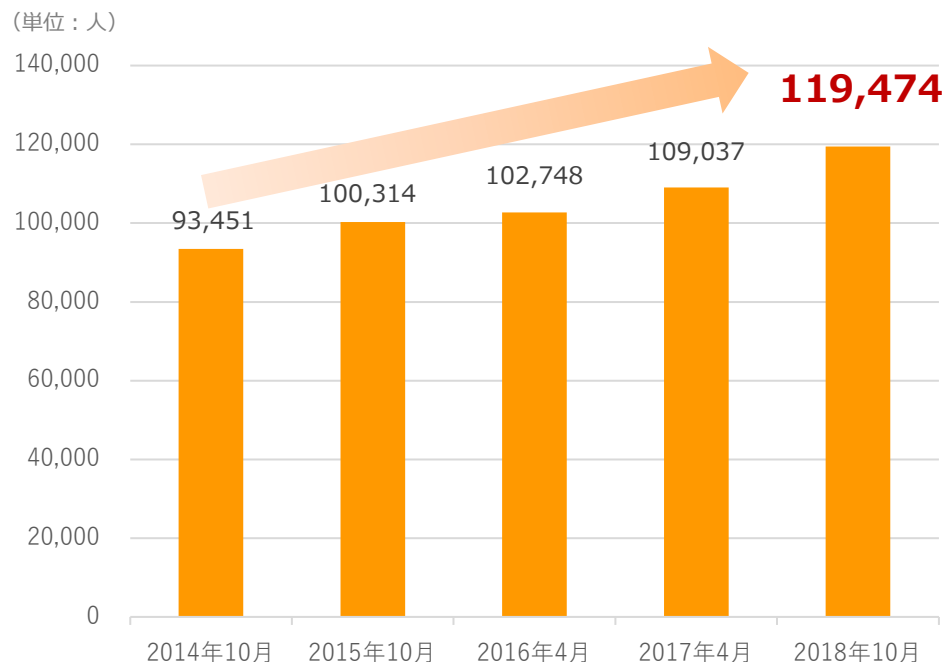
社会的自立をサポートする「共同生活援助（グループホーム）」

共同生活援助（グループホーム）は障害者総合支援法の訓練等給付に位置づけられるサービス。自立した生活を目指している方に共同生活を送る事が可能な住居を提供し、ご本人主体で安心して安定した生活が送れるよう、主に夜間において入浴や食事の介護、その他日常生活上の援助など生活をサポート。

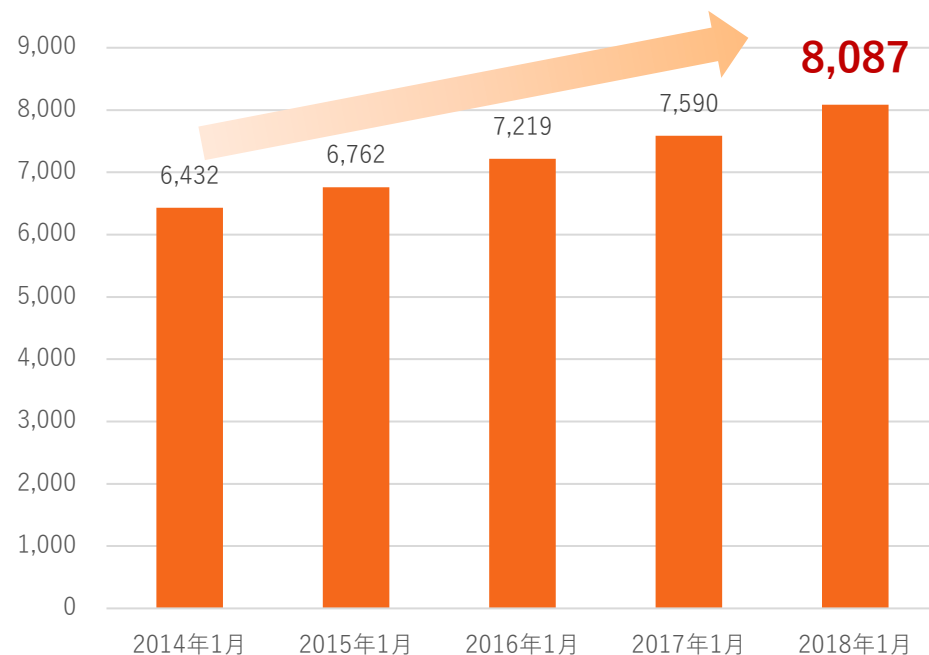
※障害者総合支援法は、障害のある方の基本的人権を尊重し、その尊厳を保つという主旨で整備された法律です。

（全国）共同生活援助（グループホーム）利用者数推移

※2016年、2017年は4月時点の利用者数を使用



（全国）共同生活援助（グループホーム）事業所数推移



出典：公益財団法人 日本知的障害者福祉協会「全国グループホーム実態調査報告」

グループホーム
Beetle

自立には、安定した生活環境が求められるため、Beetleのこだわりは長期利用しやすい環境づくりを重視

✓こだわりの内装

共有スペースは明るい色合いでリラックスできる空間づくり



✓全居室wifi・生活必需品完備

新生活スタート時の負担を軽減し、入居率の確保



✓バランスの取れた食事

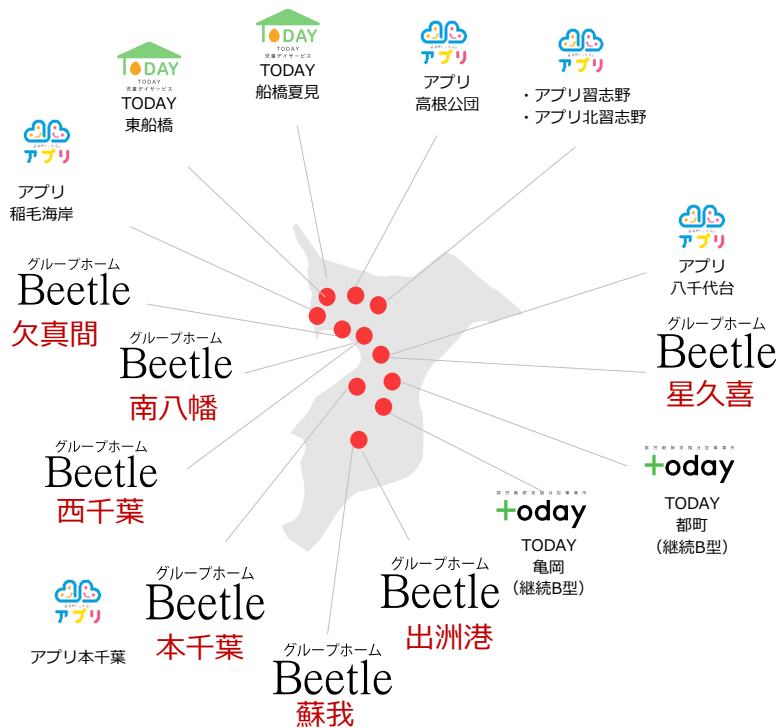


✓相談対応（心のケア）



今期 6事業所45居室を開設済み（累計63居室）
 今後も継続して居室数の拡大を強化

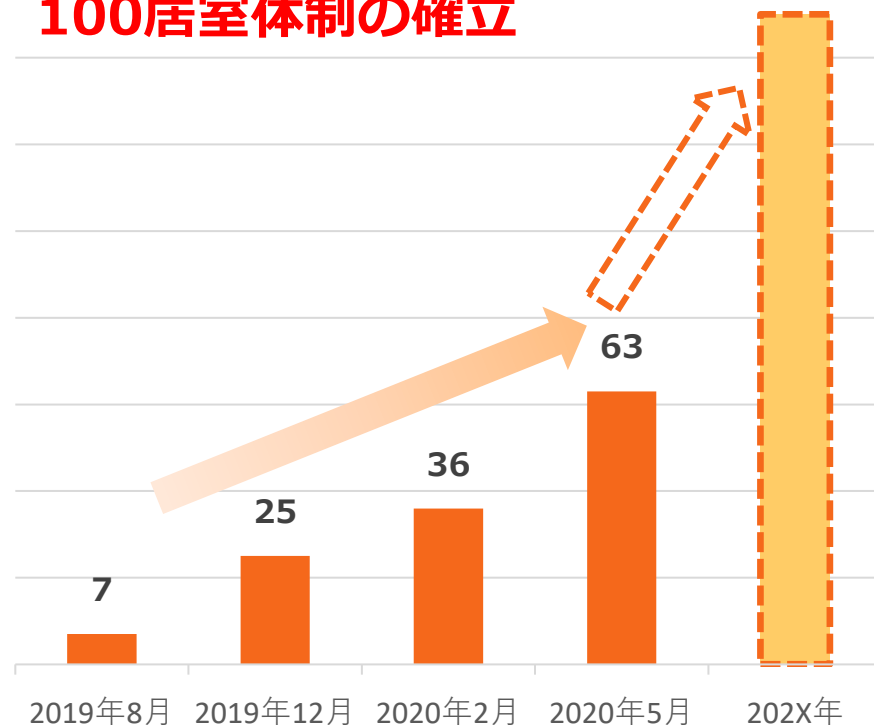
千葉県 7事業所（51居室）



・埼玉県 1事業所（6居室） ・三重県 1事業所（6居室）

「共同生活援助（グループホーム）Beetle」居室数推移

100居室体制の確立



1	2020年11月期 第2四半期実績	3P
2	2020年11月期 通期業績予想	16P
3	成長戦略	21P
4	補足資料（会社・事業概要）	27P





当社グループは 社会福祉に特化した人生の総合サポート企業です

会社名	AHCグループ株式会社（エイエイチシーグループ）
本店所在地	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-11-9 イトーピア橋本ビル2F
代表取締役	荒木 喜貴
設立	2010年1月
資本金	499,208千円（2020年5月末日現在）
従業員人数 <small>（連結グループ）</small>	348人（2020年5月末日現在） ※パートアルバイト・アルバイト除く

グループ会社（連結子会社）

- SLカンパニー株式会社 （福祉事業所の運営）
- テラスワールド株式会社 （福祉事業所の運営）
- 介護ジャパン株式会社 （介護事業所の運営）
- センターネットワーク株式会社
（食材の仕入れ加工・物流）



働くこと・自立していくことを実現させる

福祉事業：業態別概要



《放課後等デイサービス・児童発達支援》

知的障害・発達障害を抱える未就学児・小学生・中学生・高校生を対象とした事業所
生活能力の向上のために必要な訓練などの療育プログラム、社会との交流の促進につ
ながる外出プログラムなどを提供



就労継続支援B型事業所



《就労継続支援B型》

様々な障害によって雇用契約通りの就業が困難な障害者の方に、生産活動とそれを通
じた工賃の支払いの場を提供

就労移行支援事業所
TODAY

《就労移行支援》

企業への就労を希望する18歳以上65歳未満の障害や難病を持つ方を支援する事業所。
具体的な就労相談や就業体験等を促し就労の実現を支援



《共同生活援助（グループホーム）》

共同生活を営む住居を提供する事業所
日中活動を行っている障害者の方に対して、主に夜間において、食事の提供、その他
の日常生活上の援助を実施

地域に根ざし、個別サービスを提供することで高い稼働率を実現

介護事業：通所介護デイサービス



《デイサービス グリーンデイ》
機能訓練として3種類のリハビリマシンを導入すると共に、ご利用者様ご自身の体重（自重）を使った機能訓練メニューを提供。施設では個別入浴を提供



《デイサービス あいである》
自立度が高い（要介護度1～2）ご利用者様が多く、機能訓練を中心としたレクリエーションを提供。定員20名～30名



《デイサービス クラス》
できる限り日常に近い環境の中で、過ごして頂くことができる業態。緊急時の宿泊希望を受け入れ、ご家族の介護負担を軽減し、24時間切れ目のない介護を提供



《KAGAYAKI 介護予防運動・デイサービス》
短時間の機能訓練を中心とした業態。午前と午後のショート利用が可能。ショート利用でも入浴サービスを提供



《つながりデイサービス トリコロール》
食・運動・娯楽にこだわった3つのサービス曜日毎に変えてプログラムを提供



関わる全ての人を想う
というささやかな一歩を、コツコツと積み重ね、
想いを深く広げていく先に、
希望にあふれる未来を創造します

免責事項

- ・本資料に掲載されている将来情報等は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づくものであり、その実現を保証するものではありません。また、当社グループの事業を取り巻く、経済情勢、市場動向等の様々な要因の変化により、実際の業績や結果と乖離が生じる可能性がありますので予めご承知おきください。
- ・本資料は、当社及び当社グループを理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却等を勧誘するものではありません。
- ・今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる情報の更新・修正を行う責務を負うものではありません。

